

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,038,884	1,982,031	7,892,470
経常利益 (千円)	46,154	28,970	29,771
四半期純利益又は当期純損失 (千円)	19,835	5,942	54,968
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数 (千株)	8,272	8,272	8,272
純資産額 (千円)	2,378,568	2,388,479	2,370,509
総資産額 (千円)	5,544,742	5,664,526	5,671,928
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	2.41	0.72	6.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	42.90	42.17	41.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は関連会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第1四半期累計期間及び第65期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第64期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に追加する事項は、以下のとおりです。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（食の安全性について）

食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により重大な問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は、物価の上昇や所得の水準が小幅な改善に留まる等、回復まで至っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される教室・店舗」を経営方針とし、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

教室では、4月に埼玉県富士見市のショッピングセンター内にカルチャー教室を新設し、5月に滋賀県近江八幡市のカルチャー教室を移転リニューアルするなど、教室網の更なる拡充と快適で安全・安心な教室づくりを推進してまいりました。店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施してまいりました。また、新たな収益事業の創出を目指し、5月に京都市下京区のA Vソフトショップを全面改装して、「カフェ&バー」+「音楽・書籍・雑貨」の新業態店舗を開設いたしました。

売上高の状況は、カルチャー教室、音楽教室関連の営業収益につきましては、発表会等の顧客参加型イベント収入が減少したものの、各教室の環境整備が進んだことで、概ね堅調に推移いたしました。商品販売につきましては、ギター、管弦楽器が前期までの厳しい状況からの回復が見られ堅調に推移したものの、前年に新商品販売効果があった電子オルガンや防音関連商品が前年を大きく下回ったことで、減収となりました。

利益の状況につきましては、一部商品群の仕入原価上昇で粗利益率が低下したことや、教室新設などによる販売費及び一般管理費の増加で営業利益は減益となりました。また、営業外収益に移転補償金及び保険解約返戻金、特別損失に固定資産除却損を計上し、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高19億82百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益12百万円（同73.9%減）、経常利益28百万円（同37.2%減）、四半期純利益5百万円（同70.0%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

ギター、管弦楽器の販売が、前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、売上高は7億41百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室は、子供会員の減少に一定の歯止めがかかり、大会員も堅調に推移したものの、電子オルガンが前年の新製品販売の反動で減少し、売上高は6億15百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は52百万円（同35.8%減）となりました。

(カルチャー事業部)

既存教室は前年並みに推移したものの、新店の新規会員募集がやや苦戦したことや前期に閉鎖した2教室の影響もあり、売上高は6億24百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は、39百万円（同28.0%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は23億81百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に商品が29百万円増加し、現金及び預金が1億32百万円減少したことによるものであります。固定資産は32億82百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が54百万円、投資その他の資産合計が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、56億64百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は23億45百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加し、賞与引当金が25百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億30百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が79百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32億76百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産合計は23億88百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益が 5 百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2% (前事業年度末は41.8%) となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,272,500	-	957,000	-	985,352

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,142,000	8,142	-
単元未満株式	普通株式 90,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,142	-

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	40,000	-	40,000	0.48
計	-	40,000	-	40,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,865	980,289
受取手形及び売掛金	195,015	183,275
商品	777,390	806,523
その他	394,187	412,633
貸倒引当金	930	849
流動資産合計	2,478,528	2,381,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	914,808	984,199
土地	777,494	777,494
その他(純額)	127,683	112,995
有形固定資産合計	1,819,986	1,874,689
無形固定資産	39,526	38,354
投資その他の資産		
投資有価証券	447,147	499,527
差入保証金	658,409	664,311
その他	262,590	239,180
貸倒引当金	34,260	33,410
投資その他の資産合計	1,333,888	1,369,609
固定資産合計	3,193,400	3,282,653
資産合計	5,671,928	5,664,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,990	531,752
短期借入金	582,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	375,036	395,028
賞与引当金	50,000	25,000
その他	732,076	713,705
流動負債合計	2,267,102	2,345,486
固定負債		
長期借入金	761,511	744,428
退職給付引当金	136,470	129,241
役員退職慰労引当金	98,760	19,270
その他	37,575	37,621
固定負債合計	1,034,316	930,561
負債合計	3,301,419	3,276,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	286,655	267,902
自己株式	5,949	6,115
株主資本合計	2,223,058	2,204,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,450	184,340
評価・換算差額等合計	147,450	184,340
純資産合計	2,370,509	2,388,479
負債純資産合計	5,671,928	5,664,526

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,038,884	1,982,031
売上原価	1,175,407	1,145,586
売上総利益	863,476	836,445
販売費及び一般管理費	817,226	824,385
営業利益	46,250	12,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,784	2,626
受取手数料	1,252	1,196
貸倒引当金戻入額	870	860
移転補償金	-	9,555
保険解約返戻金	1,751	7,520
その他	361	644
営業外収益合計	7,019	22,403
営業外費用		
支払利息	6,451	5,388
その他	663	104
営業外費用合計	7,115	5,493
経常利益	46,154	28,970
特別利益		
固定資産売却益	1,001	-
特別利益合計	1,001	-
特別損失		
固定資産除却損	105	2,155
特別損失合計	105	2,155
税引前四半期純利益	47,050	26,815
法人税等	27,214	20,873
四半期純利益	19,835	5,942

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	36,407千円	41,287千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	24,703	3	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	24,695	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,235	674,842	635,807	2,038,884	-	2,038,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,512	1,279	-	3,791	3,791	-
計	730,747	676,121	635,807	2,042,675	3,791	2,038,884
セグメント利益又は損失()	509	81,346	54,626	135,463	89,213	46,250

(注)1. セグメント利益の調整額 89,213千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	741,963	615,632	624,436	1,982,031	-	1,982,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,212	529	-	1,741	1,741	-
計	743,175	616,161	624,436	1,983,772	1,741	1,982,031
セグメント利益	9,558	52,255	39,312	101,125	89,065	12,060

(注)1. セグメント利益の調整額 89,065千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円41銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	19,835	5,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	19,835	5,942
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,234,037	8,231,182

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。